

# 2025年度 奈良支部 教育研究団体助成 募集要項

下記の申請条件を満たす教育研究団体の活動に対して助成します。

1 主催	公益財団法人 日本教育公務員弘済会奈良支部
2 事業趣旨	奈良県内の教育現場で活動している、幼・小・中・高・特別支援学校等の教育に関わる研究団体等が、教育の向上発展に寄与する有益な研究活動等を積極的に進めることに対し、支援する。
3 募集対象	奈良教弘の趣旨(目的と事業)に賛同する公立学校・園等の代表で組織された教育研究団体(教科等の研究会は除く)であって、奈良県教育の振興に寄与することを目的としていること。 奈良教弘の趣旨 目的:「奈良県教育の振興」と「教職員とご家族の福祉向上」 事業:「教育振興事業」「福祉事業」「共済事業(提携保険事業)」 ① 応募団体が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とする。 ② 2025年度、1年間で完了する研究活動とする。
4 助成対象外	① 営利目的又は営利につながる可能性の大きいもの ② 他の機関からの委託によるもの ③ 既に終了しているもの ④ 自己の財源によって十分に研究活動ができるもの
5 募集期間	2025年3月3日(月)～同年4月1日(火)
6 スケジュール	2025年7年4月上旬 支部教育振興事業選考委員会による選考 2025年4月中旬 選考結果通知郵送 2025年4月下旬から、団体の総会・役員会等の場で贈呈式 当支部の事業案内を実施、贈呈式後、「振込口座報告書」に記載する口座に助成金を振り込む。 2026年3月末 成果報告書の提出
7 応募方法	①奈良教弘ホームページでWeb申請書に、必要事項を全て記入の上、送信する。 ② Web申請書をプリントアウトして紙媒体の申請書に押印する。 ③ ②と「総会等日程・役員名簿・2024年度予算書」「申請内容チェックシート」等の必要書類を奈良教弘へ郵送する。 ※「総会等日程・役員名簿」等が未定の場合は、その旨をそれぞれの用紙に記入し、「申請書」と一緒に郵送する。
8 助成金額	(1)本助成の総額は120万円以内とし、1件あたり15万円以内とする。 (2)助成対象外とする費用 ① 応募する申請者本人の人件費及び謝金 ② 汎用性のある機器等の購入費 ③ 組織等の一般管理費(例:懇親会等の飲食費)等 ④ 講師謝礼も助成対象とするが、源泉徴収(所得税納付)を行い、領収書にその旨を記載をする。 ※ 汎用性のある機器も助成対象とするが、助成対象団体の教育研究に関するものに限定する。 ※ ポイント付与が明示されている領収書は受け付けない。
9 選考	(1) 選考方法 当支部が委嘱する選考委員により構成される選考委員会の審議を経て、支部長が決定する。 ① 事業の公益性・社会性…申請事業が十分な公益性・社会性を有したものであるか。 ② 事業の適正性…申請事業が助成の趣旨と合致しているか。 ③ 事業の必要性…課題、ニーズを的確に把握しているか。 ④ 事業の実現性…申請事業の実施方法は適切で、実現可能な計画が立てられているか。 以上の4点を基準に、昨年度における申請・助成の有無等を考慮の上、助成を決定する。 ※選考結果の情報及び採否の理由についての問い合わせには回答しない。
10 報告	①奈良教弘ホームページより、「2025年度様式」をダウンロードする。 ②必要事項を記入し押印し、「成果報告書・会計報告・領収書原本」等を同封して奈良教弘まで郵送する。 ③提出期限は、2026年1月末とする。 ④成果報告書は、当支部が公表できるものとする。
その他	(1) 採否にかかわらず、提出された書類等は返却しない。 (2) 「申請書」並びに「成果報告書」に記載された個人情報、選考及び選考結果の通知、当支部の事業報告(助成団体名の公表を含む)のために使用する。個人情報の扱いについては日教弘ホームページを参照。
問い合わせ先	〒630-8012 奈良市二条大路南1丁目2番11号第2松岡ビル7F 公益財団法人 日本教育公務員弘済会奈良支部 担当 辰巳 政人 TEL 0742-35-3301 FAX 0742-35-3302 E-mail tatsumi@narakyoko.com